

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定率法による。
- (2) 引当金の計上基準  
・退職給与引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額の内必要と認められる額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法  
・ファイナンス・リース取引  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) 資金の範囲  
資金の範囲には、現金預金、仮払金、未収入金、前払金、未払金、預り金、前受金、借入金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記5に記載するとおりである。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	40,144,948	4,000,000	40,060,993	4,083,955
事業継続安定化資金	24,000,000	0	6,000,000	18,000,000
小計	64,144,948	4,000,000	46,060,993	22,083,955
合計	94,144,948	4,000,000	46,060,993	52,083,955

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(1,130,000)	(14,861,908)	(14,008,092)
小計	30,000,000	(1,130,000)	(14,861,908)	(14,008,092)
特定資産				
退職給付引当資産	4,083,955	—	—	(4,083,955)
事業継続安定化資金	18,000,000	—	—	(18,000,000)
小計	22,083,955	—	—	(22,083,955)
合計	52,083,955	(1,130,000)	(14,861,908)	(36,092,047)

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,288,545	814,106	3,474,439
機械器具	11,840,458	11,470,831	369,627
什器備品	4,173,023	2,484,732	1,688,291
ソフトウェア	572,600	25,420	547,180
合計	16,013,481	14,769,669	6,079,537

- 5 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	12,330,246	9,537,126
仮払金	8,832,411	0
未収入金	5,593,923	5,576,836
前払金	642,608	617,722
合計 (A)	27,399,188	15,731,684
未払金	15,750,691	1,623,112
預り金	3,771,107	3,652,599
前受金	199,800	0
借入金	0	10,000,000
合計 (B)	19,721,598	15,275,711
次期繰越収支差額 (A) - (B)	7,677,590	455,973